㊞

令和８年８月 31 日

熊本地方最低賃金審議会
会長　本田　悟士　殿

熊本地方最低賃金審議会熊本県最低賃金専門部会
部会長　本田　悟士

熊本県最低賃金の改正決定に関する報告書

当専門部会は、令和８年７月３日、熊本地方最低賃金審議会から調査審議を付託された熊本県最低賃金の改正決定について、６回にわたり慎重に調査審議を重ねたものの、労働者代表委員と使用者代表委員の意見の一致を見ることができなかった。

このため、公益代表委員から公益委員見解を示し、改正額及び発効日それぞれについて採決を行った結果、いずれも過半数の賛成が得られたことから、別紙１のとおりの結論に達したので報告する。

本件の調査審議に当たった専門部会の委員は下記のとおりである。また、調査審議の経過については別紙２、調査審議で確認した資料等は別紙３のとおりである。

なお、調査審議において、業務改善助成金等の生産性向上支援や価格転嫁等の中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備並びに令和８年熊本地震で被災された事業者及び労働者に対する最大限の支援措置が必要であることは全委員共通の認識であった。これらの対応について、当専門部会としては熊本地方最低賃金審議会から熊本労働局長に対して建議が行われることを要望する。

記

１　公益代表委員
　本田　悟士　　諏佐　マリ　　岡村　薫
２　労働者代表委員
　齊藤　智洋　　徳冨　幸平　　西　広継
３　使用者代表委員
　浦田　隆治　　原山　明博　　松本　武久

㊞

別紙１

熊本県最低賃金

１　適用する地域

熊本県の区域

２　適用する使用者

前号の地域内で事業を営む使用者

３　適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者

４　前号の労働者に係る最低賃金額

１時間　１，０９２円

５　この最低賃金において賃金に算入しないもの

精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

６　効力発生の日

令和８年 12 月１日

㊞

別紙２

熊本県最低賃金専門部会調査審議経過

会議等	年月日	調査審議事項
第１回専門部会	令和８年８月７日	（１） 関係機関からの意見聴取 九州財務局 熊本県内の経済情勢 （２）法定３要素のデータ （３）基本的見解の表明 （４）金額審議
第２回専門部会	令和８年８月 18 日	（１）委員からの追加要望資料等 （２）令和８年熊本地震 （３）金額審議
第３回専門部会	令和８年８月 20 日	（１）委員からの追加要望資料等 （２）金額審議
第４回専門部会	令和８年８月 25 日	（１）令和８年熊本地震の災害に伴う雇用調整助成金の特例措置等 （２）金額審議
第５回専門部会	令和８年８月 28 日	金額審議
第６回専門部会	令和８年８月 31 日	（１）被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ （２）公益委員見解 （３）採決 （４）専門部会報告書の取りまとめ

㊞

別紙３

調査審議において参照した資料等

○事業場等ヒアリング（7/23(木)）

○第１回本審（7/3(金)）

・最低賃金に関する要望【熊本県内経済４団体】（資料４－1）
・最低賃金の大幅引上げ及び地域間格差の是正並びに中小企業への実効的な支援等を求める会長声明【熊本県弁護士会】（資料４－2）
・令和７年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点（資料 6-1）
・「令和７年度地方最低賃金審議会の審議結果を踏まえた論点と考え方の整理」について（資料 6-2）
・熊本県における賃金等の動き令和８年版 熊本労働局労働基準部賃金室（別冊資料）

○第２回本審（8/４(火)）

・ＴＳＭＣ進出に係る県内波及効果と最低賃金引上げに伴う県の支援策について（熊本県 商工労働部 労働雇用創生課）（資料１）
・公正取引委員会の適正な価格転嫁の実現に向けた取組及び取適法の推進状況について（公正取引委員会事務務総局 九州事務所）（資料２）
・中央最低賃金審議会会長メッセージ（資料３）
・令和８年度地域別最低賃金改定の目安について（答申）（資料４－1）
・別紙１令和８年度地域別最低賃金額改定の目安に関する公益委員見解（資料４－2）
・別紙２中央最低賃金審議会目安に関する小委員会報告（資料４－3）
・令和８年度地域別最低賃金改定の目安について（資料 4-4）
・日本成長戦略及び経済財政運営と改革の基本方針 2026 等について（資料５）
・意見書（熊本県労働組合総連合）（資料６）

＜最低賃金に関する基礎調査結果の資料＞

・最低賃金に関する基礎調査の概要（資料７－1）
・地域別最低賃金対象産業別最低賃金額特性値（資料７－2）
・地域別最低賃金対象産業別の未満率及び影響率（全労働者）（資料７－3）
・地域別最低賃金対象産業別の未満率及び影響率（パート労働者）（資料７－4）

＜最低賃金に関する基礎調査結果の資料＞

・令和７年度地域別最低賃金の改正状況ほか（資料８）

○第１回専門部会（8/7(金)）

＜法定３要素に関する資料＞

・熊本市消費者物価指数の対前年同期比の推移（資料５）
・エンゲル係数の推移（資料６）

㊞

・連合熊本「2026 春季生活闘争」第４回（最終）賃上げ回答集計結果（資料７）
・令和８年度賃金改定状況調査結果（資料８）
・熊本県内経済情勢報告（令和８年８月）【九州財務局】（資料 9-1）
・管内経済情勢報告（令和８年８月報告分）【九州財務局】（資料 9-2）
・法人企業景気予測調査（熊本県の概要）（令和８年４～６月調査）【九州財務局】（資料 9-3）
・県内企業短期経済観測調査結果（2026 年６月調査）【日銀熊本支店】（資料 10-1）
・熊本県の金融経済概観（2026 年７月１日）【日銀熊本支店】（資料 10-2）
・第 184 回中小企業景況調査【中小企業基盤整備機構】（資料 11）
・一般職業紹介状況（令和８年６月分）【熊本労働局】（資料 12）
・熊本県の人口の社会増減について（2026 年４月 10 日）【日銀熊本支店】（資料 13）

＜令和８年熊本地震関係資料＞

・第９回政府非常災害現地対策本部会議、第 16 回災害対策本部会議【熊本県】（資料 14）
・震度 6 弱以上の被災地域の企業数 1 万 5,374 社　売上合計 2 兆 9,547 億円、従業員数 10 万人以上 _ 【TSR データインサイト _東京商工リサーチ】（資料 15）
・令和８年度賃金引上げ支援施策パッケージ（資料 16）
・労使代表委員からの基本的見解の表明における資料

○第２回専門部会（8/18(火)）

＜委員からの追加要望資料＞

・九州各県主要都市部の消費者物価指数の対前年同月比の推移（資料１）
・九州各県主要都市部のエンゲル係数の推移（資料２）
・各ハローワークの求人賃金（資料３）
・熊本労働局の賃金引上げ支援策の活用実績について（資料４）

＜令和８年熊本地震関係資料＞

・令和８年熊本地震に係る被害状況について（熊本県災害対策本部会議）（資料５）
・令和８年熊本地震の影響を受けた受けた事業者への支援策（資料６）
・経済産業省（2026 年７月 29 日発表）（資料 6-1）
・経済産業省（2026 年７月 31 日発表）（資料 6-2）
・経済産業省（2026 年８月７日発表）資料 6-3
・第８回令和８年熊本地震非常災害対策本部会議（令和８年８月７日）（資料 6-4）
・第９回令和８年熊本地震非常災害対策本部会議（令和８年８月 10 日）（資料 6-5）
・第 10 回令和８年熊本地震非常災害対策本部会議（令和８年８月 12 日）（資料 6-6）
・内閣府政策統括官（防災担当）（令和８年８月 12 日）（資料 6-7）

＜使用者側代表員提出資料＞

・中小企企業における最低賃金の影響に関する調査（熊本県商工会議所連合会）
・熊本県商工会議所連合会経営環境の変化による定期影響調査～2026 年３月 調査結果～
・令和８年熊本地震に関する緊急調査（速報値）～宇城市・八代市・氷川町以外の県内地域への影響～

㊞

○第３回専門部会（8/20(木)）

＜委員からの追加要望資料＞

・九州各県主要都市部のエンゲル係数の推移（修正分）（資料１）
・職業別・産業別求人賃金（大分類）（資料２）
・産業別市区町村別民営事業場数（平成 28 年、令和３年）【令和７年（2025 年）熊本県統計年鑑】】（資料３）
・熊本県内の世帯別年収区分【総務省　全国家計構造調査】（資料４）

＜令和８年熊本地震関係資料＞

・第 11 回令和８年熊本地震非常災害対策本部会議等（資料 5-1）
・内閣府政策統括官（防止担当）（令和８年８月 18 日プレスリリース）（資料 5-2）

○第４回専門部会（8/25(火)）

＜令和８年熊本地震関係資料＞

・令和８年熊本地震の災害に伴う雇用調整助成金の特例措置を実施します（資料１）
・令和８年熊本地震に係る雇用調整助成金の特例措置（案）（資料２）
・第 12 回令和８年熊本地震非常災害対策本部会議等（資料３）

○第５回専門部会（8/28(金)）

＜使用者側代表員提出資料＞

・熊本地震からの復旧・復興について～被災中小企業支援５年間の総括～【令和３年４月 九州経済産業局】

○第６回専門部会（8/31(月)）

＜令和８年熊本地震関係資料＞

・被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ（令和８年８月 27 日　令和８年熊本地震非常災害対策本部決定）の概要（資料 1-1）
・被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ（令和８年８月 27 日　令和８年熊本地震非常災害対策本部決定）の本文（資料 1-2）
・第 13 回令和８年熊本地震非常災害対策本部会議等（資料 1-3）

以上